

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市Ⅰ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職するまでの間は、現行どおり職員を配置し、退職した場合は会計年度任用職員で対応していくこととしている。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

対象業務

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

類似団体

実施率

委託率

28.9%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

33.5%

3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		29.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない相撲場、武道館については、常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		44.3%	48.4%
プール	0	0			0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	全ての業務を委託することは困難であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から業務を切り離さないため、直営で運営すべきと考えている。	1	指定管理者制度は、行政のチェックが間接的になり、個人情報管理が不十分になるおそれがあるため、管理職員を配置し、必要最小限の人員で運営している。	18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、魅力人材を招いて運営していることから、指定管理者制度を導入することの弊が見込まれるため。	1	地域の専門性の高い各種問い合わせの対応や住民目線に立った安定し、継続性のあるサービスの提供等が必要であること、また、他の社会施設と連携を図っていくためにも自治体職員の常駐が適当である。	13.9%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を利用していたが、現在は条件に適合し難いが見込めないため。	1	歴史民俗資料館においては、学芸員資格取得者の確保が困難で、現在は、資格を持った者及びその他必要な者を会計年度任用職員として配置し、運営することが適当と考えている。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また、行政とやり取りを頻密に行う文化団体の利用割合が大きなウエイトを占めているため、直営の運営が望ましいと考える。	9	公民館は、営業努力により経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また、行政とやり取りを行う文化団体の利用が大きなウエイトを占めているため直営で運営すべき施設で、自治体職員の配置が適当と考えている。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、収益を伴う事業がなく、専ら施設の維持管理の業務が中心となるため、直営で運営すべき施設と考えている。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体